第26回 コロナ禍が浮き彫りにした ジェンダーの課題とSDGs

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学教授　野田 真里

1. 年始のご挨拶ーポスト／ウィズ・コロナに向けて

市民の皆さま、新年あけましておめでとうございます。2023（令和5）年もよろしくお願いいたします。新型コロナ禍は2019年12月の中国武漢市での発生からはや3年がたち、4年目に入りました。世界そして日本は新型コロナの流行後やウィルスとの共生に、向けて、少しずつ歩みを始めています。他方、本稿執筆の昨年12月時点でも、感染者数および重症者数・死者数は日々増加しており、昨年夏の第7波に迫る勢いで、終息とはいえない状況です。

ポスト／ウィズ・コロナに向けて、グローバル危機に対応する世界共通の行動計画であるSDGsは、ますます重要になると思われます。SDGsの目標年である2030年まであと8年、私も引き続き、行方市SDGs推進アドバイザーとして、市民の皆さまと、持続可能な行方を共に創ってまいりたいと存じます。

2. 新型コロナ禍が浮き彫りにした、日本社会の脆弱性とSDGs

新型コロナ禍は、グローバル化が進む中で、万人に降りかかるものであり、逃れることはできない、「我が事」（自分ごと）です。感染症は人を選びません。しかし、新型コロナ禍の影響には格差があり、より脆く弱い立場の地域や人々は一層深刻となります。

特に女性への新型コロナ禍の影響は深刻です。内閣府（2021）は「令和2（2020）年は、我が国の男女共同参画にとって、歴史的な年であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、各国の弱いところを露わにした。我が国においては、男女共同参画の遅れが露呈することになった」と危機感を示しています。国連のグテーレス事務総長も「ジェンダー平等の時計の針が逆戻りしたままでは、パンデミックから回復することはできません」と述べています。ご承知のとおり、SDGsの目標5は「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」であり、重要です。

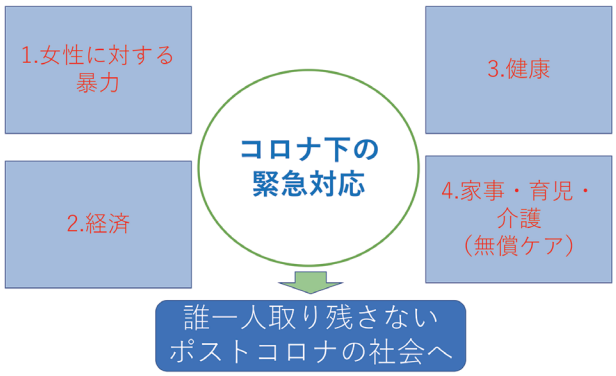
3. 新型コロナ禍との女性への深刻な影響

こうした、新型コロナ禍の女性への深刻な影響に鑑み、内閣府が事務局となり、コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会が開催され、2021年に報告書が刊行されました。以下、その内容について見てみましょう。新型コロナ禍の影響は男女で異なっており、ジェンダーの視点を入れることが重要とされています。

新型コロナ禍の影響は①女性への暴力②経済③健康④家事・育児・介護（無償ケア）と多岐に及んでおり、特に、女性の非正規雇用労働者の減少や自殺者数の増加などが深刻です。新たな課題と共に、根底において平時のジェンダー平等・男女共同参画が不十分であったことが顕在化したといえます。

同報告書の副題はSDGsの基本理念を強く意識して「誰一人取り残さないポストコロナの社会へ」となっています。つまり、新型コロナ禍を通じて浮き彫りになった課題に対して、ジェンダーの視点を踏まえた対応が必要です。従来の政策や制度、「男尊女卑」的な慣行を見直すとともに、女性のより一層の参画を促進することを通じて、包摂的な共生の未来を創っていくことが求められている、といえるでしょう。

図　新型コロナ禍の女性への深刻な影響



出典：コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会（2021）より筆者修正